

令和5年度中小企業の振興に関する県の施策の実施状況

令和6年9月

長野県

## 基本理念(条例第3条関係)

中小企業の振興は、以下に留意して行われなければならない。

- (1) 中小企業者が自主的に経営革新等による経営の向上・改善に取り組むとともに、県産品の積極的な利用が図られること。
- (2) 創業、次世代産業の創出・集積等により、産業イノベーションの創出が促進されること。
- (3) 地域に根差した産業(商業・サービス業、建設産業、地場産業)や、地域資源を活用した産業(観光産業、農林水産業)が発展すること。
- (4) 小規模企業者の自助努力を基本としつつ、その経営資源の確保に配慮し、その経営規模や形態等に応じその活力が最大限に発揮されること。
- (5) 年齢、性別、国籍及び障害の有無にかかわらず就業希望者に雇用の機会が確保され、中小企業における労働環境が整備され、人材の育成・確保が図られること。
- (6) 県、国、市町村、中小企業者、関係団体等が相互に連携するとともに、県民が協力すること。

## 県の基本的施策(条例第12～31条関係)

施策の目的(基本理念に対応)	内 容
(1)中小企業者の経営の向上・改善等	受注機会増大、県産品購入、販路拡大、融資・相談、事業継続
(2)創業、次世代産業の創出と集積等	創業、次世代産業創出の促進、企業の立地・定着の促進
(3)地域に根差した産業の振興等	商業・サービス業、地場産業、建設・観光・農林水産業の振興
(4)小規模企業者の事業の振興	小規模企業者の事業の振興
(5)雇用の機会の確保等	雇用機会確保、人材育成・確保、後継者育成・確保
(6)産学官連携等の推進等	産学官等連携、市町村連携、広報、調査研究、税財政措置、公表等

## 年次報告(条例第31条関係)

知事は、毎年、中小企業の振興に関する施策の実施状況について、その概要を公表する。

(1)中小企業者の経営の向上・改善等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の方向性
	ものづくり国内販路開拓強化事業 (マーケティング支援部事業)	15,085	有望市場の開拓	中小企業のマーケティングを支援	県内企業の「技術提案キャラバン隊」を編成して、自動車や医療機器関連等のメーカー等発注企業を訪問し、技術・購買担当者等との商談を支援しました。また、展示会等を通じ、県内企業の販路開拓を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>延べ出展企業:243社</li> <li>商談件数:2,844件</li> <li>成約件数:119件</li> </ul>	・成約率の向上	・引き続き技術提案キャラバン隊や出展事業を実施するとともに、営業力向上のためのセミナーを併せて開催することで、提案力を高め、受注の確保、成約率の向上を図る。
	受発注取引支援事業 (マーケティング支援部事業)	21,963	有望市場の開拓	中小企業のマーケティングを支援	発注開拓推進員(県外3名)、受発注取引推進員(県内4名)を配置し、県内中小企業の取引を斡旋しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>斡旋紹介件数:1,288件</li> <li>成約件数39件</li> </ul>	・斡旋案件の発掘	・推進員を中心に情報の積極的な収集を図り、更なる発注開拓の推進に努める。
	食品関連産業経営力アップ推進事業 (マーケティング支援部事業)	18,495	有望市場の開拓	中小企業のマーケティングを支援	県産品コーディネーター(3名)を配置し、食品製造事業者等を重点支援しました。また、県内外の食品バイヤーとのオンライン商談会やマーケティングセミナーを開催しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点支援事業者:3社</li> <li>セミナー開催:2回</li> <li>商談件数:4465件</li> <li>成約件数:161件</li> </ul>	・新規性への対応 他事業との運動制の向上	・事業を継続するとともに、重点支援する事業者を新たに発掘する。 ・恒例的な取組みの中で、取引や成約件数を停滞させないため、新規事業者や新商品開発支援などを運動性をもって取り組む。
	グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業 (マーケティング支援部事業)	69,534	有望市場の開拓	中小企業のマーケティングを支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル展開推進員(2名)、グローバル展開コーディネーター(1名)を配置し、企業の相談対応を行うとともに、展示会への出展支援、グローバルマーケティングセミナーやオンライン商談会の開催など、県内中小企業の海外販路開拓を支援しました。また、中小企業が外国特許等を出願する際の経費の一部を助成しました。</li> <li>食のグローバル展開推進員(2名)を配置し、企業の相談対応を行うとともに、海外バイヤーとのオンライン商談会など、県内中小企業の海外販路開拓を支援しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【グローバル展開】</li> <li>展示会・商談会出展企業:51社</li> <li>商談件数:810件</li> <li>成約件数:13件</li> <li>【食のグローバル展開】</li> <li>展示会・商談会出展企業:132社</li> <li>商談件数:650件</li> <li>成約件数:47件</li> </ul>	・有望市場の変化への対応	・県内中小企業への海外の市場開拓・拡大を図っていくことは重要であるため、情報収集に努め、新たな有望海外市場等へ展開するとともに、県内企業のレベルに合わせた効果の高い事業を実施する。
	中小企業海外・国内販路開拓助成事業 (マーケティング支援部事業)	24,700	有望市場の開拓	中小企業のマーケティングを支援	県内中小企業等の技術・製品の販路開拓を支援するため、展示商談会等の出展費用の一部を助成しました。令和元年度より小規模事業者枠を新設するとともに令和2年度からオンライン展示会を助成対象とし、支援の裾野を広げています。また、円安局面における海外展開を支援するため、国臨時交付金を活用し、海外展示会向けに補助率及び上限額、補助対象経費を拡充した助成を実施しました。(R4年度繰越明許費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>助成金交付企業:73社</li> <li>商談件数:921件</li> </ul>	・多数の申請があるため、ニーズを充足する予算の確保	・既存の助成金制度及び小規模事業者向け助成金制度を継続し、県内事業者を支援する。
	県内産業国際展開等推進事業	16,000	有望市場の開拓	中小企業のマーケティングを支援	本県の基幹産業である技術力を有する県内製造業の国際展開を推進するとともに、成長期待分野への投資促進等を図るため、市町村、商工団体等が一体となって開催する、全県規模の展示商談会の開催に要する経費の一部を助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>諏訪圏工業メッセに対し助成</li> <li>出展企業:340社・団体</li> <li>商談件数:911件</li> </ul>	・会場変更による効果的な実施方法	・オンライン開催を含めたビジネスに結びつく展示商談会の開催
	越境ECを活用した海外市場での販路開拓支援事業(シンガポール)	4,510	中小企業の販路開拓	越境ECサイト(シンガポール)での県産品の販路拡大を支援	大手越境ECサイト運営事業者展開するシンガポールのサイト(JPASSPORT)に県産品を集めた特集コーナーを開設し、6か月間販売しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加事業者数:20社</li> <li>出品数:32品</li> </ul>	・アフターコロナにおいて、ECを通じた消費が定着することが見込まれるため、越境EC運営会社と連携し、海外で販路拡大を目指す県内事業者を支援する必要がある。	・今後は市場規模が拡大すると見込まれる新規国にて実施していく。
	越境ECを活用した海外市場での販路開拓支援事業(オーストラリア)	4,510	中小企業の販路開拓	越境ECサイト(オーストラリア)での県産品の販路拡大を支援	大手越境ECサイト運営事業者が展開するオーストラリアのサイト(JFCオーストラリアのECサイト(5州+ニュージューランド+酒専用サイト))に県産品を集めた特集コーナーを開設し、12か月間販売しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加事業者数:27社</li> <li>出品数:72品</li> </ul>	・アフターコロナにおいて、ECを通じた消費が定着することが見込まれるため、越境EC運営会社と連携し、海外で販路拡大を目指す県内事業者を支援する必要がある。	・今後は市場規模が拡大すると見込まれる新規国にて実施していく。

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の方向性
	長野県海外駐在員事業	32,364	有望市場の開拓	海外市場の情報収集及び県内企業の海外事業活動に対する支援	中国・上海とシンガポールの海外駐在員により、県内企業の現地における受発注活動の支援を行うとともに、経済・貿易・投資環境等に関する情報収集・提供、県内産業、県農産品、観光の紹介宣伝等を行いました。	・駐在員による商談幹旋件数:155件	・海外における経済活動の重要性が高まる中、現地経済情報の提供や販路開拓支援等の海外展開サポートや本県が有する観光資源の効果的なPR等を行う必要性が高まっている。	・継続配置
	長野貿易情報センター事業	22,148	有望市場の開拓	貿易情報の提供等による貿易活動の促進	県内企業の海外進出、海外輸出のための各種手続きの相談、貿易実務講習会の開催、海外の経済・貿易・投資環境等の情報提供など県内企業の貿易振興を支援しました。	・海外情報の提供:1,718件 ・セミナー等の満足度:99.2%	・海外における経済活動の重要性が高まる中、情報収集に不安を抱える中小企業者等が県内には多数存在する。	・継続実施
	専門家派遣事業	7,936	経営体質の強化	中小企業の経営基盤強化を支援	経営課題を抱える創業者や中小企業等に対し、登録した民間の専門家を派遣し、適切な経営診断・助言を行うことにより課題の解決を図りました。	・派遣先企業:57社 ・派遣回数:589件 【支援事例】 顧客ターゲットに対する提案営業・企画書作成等に関する実践的な助言・指導を実施。また、営業同行支援により企業と顧客とのつながりを構築。	・企業を取り巻く経営課題の多様化・複雑化	・登録専門家の充実に努め、企業の課題解決に向けた支援を推進する。
	地域資源製品開発支援センター事業	10,751	有望市場の開拓	中小企業の商品開発等を支援	総合プロデューサーを配置し、中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。	・支援件数:121件 ・商品に至った件数:9件	・豊富で多様な地域資源を活用し、高付加価値な製品を開発するためには、中小企業等の単独での取組では限界がある。	・工業技術総合センターの各技術部門や関係機関とも連携し、中小企業等の創意ある商品化の取組を支援し、「売れる良いものづくり」を推進する。
	伝統工芸品支援事業	244	有望市場の開拓	中小企業の販路開拓を支援	伝統的工芸品月間(11月)を中心に伝産関係機関、国、県が一体となり、作り手と使い手が直接対話、交流できる場を設けて、伝統的工芸品の普及、PRを図りました。	負担金による催事開催:1か所	・県外産地と県内産地の作り手の交流促進 ・県外に向けた魅力発信。	・当事業を継続し、引き続き全国規模の展示会で県内産地の販売機会の確保を行う。
	伝統的工芸品産後継者育成・販路開拓支援事業	6,607	有望市場の開拓	中小企業の販路開拓、後継者育成等を支援	伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援しました。	・技術伝承講習会参加者数:68人 ・展示会参加産地数:36産地(長野県伝統工芸品展(松本市)/信州ハンドクラフトフェスタ2023(長野市))	・生活様式の変化による需要の減少や担い手不足と高齢化の問題により、産地を取り巻く状況は厳しく、後継者確保と販路開拓の両輪での支援が必要である。	・引き続き、展示販売会等への出展等による売上の拡大を支援するとともに、講習会を開催し後継者確保・育成を支援する。
新規	伝統的工芸品産地地域内循環支援事業	2,200	有望市場の開拓	中小企業の販路開拓を支援	県内企業が伝統的工芸品を活用して行う取組に対し補助することにより、伝統的工芸品の活用促進を支援しました。	伝統的工芸品の活用等支援件数:11件	・変化する価値観等に対応するには、伝統的工芸品産地単体ではなく、様々な業種との連携が求められている。	・当補助事業を継続し、幅広い業種での伝統的工芸品の活用等を促進、新たな需要創出を図っていく。
	中小企業経営支援イノベーション推進事業	1,763	経営体質の強化	中小企業の経営基盤強化を支援	県若手・中堅職員の現場担当者を育成し、経営支援体制の強化を図ることにより、県内中小企業の現場からのイノベーション創出を支援しました。	職員向け研修会延べ参加者:58名	・広い視野で地域経済と産業を把握・理解し、企業活動を支援する職員体制の強化・充実	・特に若手・中堅の現場担当者の育成を通じ、県が取り組む創業支援、販路開拓支援等の、より効果的な推進を図る。
	SDGs推進企業支援事業	10,385	経営体質の強化	中小企業の経営基盤強化を支援	【長野県SDGs推進企業登録制度】 ・SDGsに対する県内企業の積極的な取組を促すため、平成31年4月から「長野県SDGs推進企業登録制度」を創設し、制度普及のための取組を実施しています。 【SDGsの普及・啓発活動】 ・専用ポータルサイトを活用し、登録制度及び登録企業の取組をPRしました。	・長野県SDGs推進企業登録制度の新規登録者数:407者 ・SDGs経営推進等に関するセミナーの開催回数:4回 ・ポータルサイトにおける優良事例紹介件数:5件	・SDGs達成に向けた取組を宣言したものの、具体的なアクションを起こせていない企業もあることから、今後は各企業等における取組の実効性をより高め、必要がある。	・ポータルサイトの運営を通じて、登録制度及び登録企業のPRを行う。 ・企業等の取組を後押しするため、他社の先進的な取組事例を知る機会を創出する。

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の方向性
	信州エネルギーマネジメント支援事業 (地球温暖化対策事業の一部)	47,640	経営体質の強化	エネルギー利用の効率化の取組を推進	【事業活動温暖化対策計画書制度】 事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、事業活動温暖化対策計画書制度に基づき、事業者在省エネに関する助言や現地調査等を実施しました。 また、webによる動画配信により制度の説明会を実施しました。 【省エネ診断事業】 主に業務部門における中小規模事業者を対象として省エネ診断を実施し、現状や対策について助言を行いました。	【事業活動温暖化対策計画書制度】 ・制度対象事業者(1期):287者 (2期):324者 (3期):856者 (4期):817者 ・現地調査での助言数:40件(R5年度) ・対象事業者の温室効果ガス(GHG)総排出量:令和元年度比6.5%減(R5年度提出のR4年度実績) 【省エネ診断事業】 ・診断事業者:16者(R5年度)	【事業活動温暖化対策計画書制度】 ・2050年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするため、より一層の省エネや再エネ導入の促進が必要。 【省エネ診断事業】 ・省エネ診断を実施する専門家が不足しており、年度内に全ての申込に対応できていない。	【事業活動温暖化対策計画書制度】 ・引き続き事業活動温暖化対策計画書制度を運用。 ・また同計画書の提出を各種補助金の要件とすることや入札参加資格審査の加算項目への追加等を検討するなど、制度対象外である中小規模事業者にも制度への参画を促すことにより、一層の省エネや再エネ導入の促進を図る。 【省エネ診断事業】 ・引き続き県が実施する省エネ診断を運用。 ・国が実施する省エネ診断の診断料に対する補助金制度を新設し、省エネ診断のニーズに対応していく(R6年度～)。
	小規模事業経営支援事業	2,264,927	経営体質の強化	小規模事業者の経営の改善発達を支援	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	・巡回・窓口相談件数:134,176件 ・講習会等参加者数:37,861人	・小規模事業者数が減少傾向にある中で、小規模事業者のニーズに応えられる広域的・高度専門的な支援体制の構築が求められている。	・商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることができるよう、効果的な支援体制の構築に向け、引き続き取り組む必要がある。
	中小企業連携組織支援事業	186,968	経営体質の強化	中小企業者の事業活動の共同化や経営基盤を強化	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。	・相談助言回数:9,524件 ・講習会参加者数:1,514人	・商工業者数が減少傾向にある中で、中小企業者による事業活動の共同化や、経営資源の相互補完を図ろうとする活動に対し、積極的な支援が求められている。	・中小企業の活動を促進し経営基盤強化を図るため、中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などに県の継続的な関与が必要である。
	中小企業融資制度資金	167,418,877	経営体質の強化	中小企業の円滑な資金調達を支援	金融機関及び長野県信用保証協会と協調して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。	・融資実績:912億円 ・利用件数:8,614件	・経済状況等に合った制度への見直し	・中小企業の資金需要に対応するため、経済状況、社会情勢、国の制度の動向等を考慮し、時代に合ったより一層効果的な制度となるよう、随時見直ししていく。
	新型コロナウイルス感染症経営支援事業	1,917,945		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援	国の実施する「中小企業等事業再構築促進事業」及び「中小企業生産性革命推進事業」に対し、県による上乗せ補助、産業・雇用総合サポートセンターによる相談対応を実施しました。	・長野県プラス補助金(中小企業経営構造転換促進事業)支給件数:675件 ・産業・雇用総合サポートセンター相談件数:3,394件	・新型コロナウイルス感染症、物価高騰等の影響を見極めながら、状況に応じた支援が求められている。	・影響を受けている事業者に適切な支援が行き届くよう、国の事業も活用しながら、サポートを継続していく。
	中小企業エネルギーコスト削減促進事業	3,459,752		中小企業のエネルギーコスト削減のための機器の更新及び新設を支援	「中小企業エネルギーコスト削減助成金」による省エネ設備等の導入支援を実施しました。また、中小企業が自社のエネルギーコストを可視化するためのツール(Eツール)を制作し、県ホームページ上で提供しました。	・「中小企業エネルギーコスト削減助成金」R5確定件数:2,157件 ・Eツールダウンロード件数(R5.3月末時点):154件	・環境設備の更新等により中小企業のエネルギー使用量の削減は進展しているものの、エネルギー価格の高止まりによりエネルギーコストは思うように削減できておらず経営を圧迫している。	・助成金支援による県内事業者のエネルギーコスト削減効果のデータによりEツール更新とともに説明会を開催するなど普及に取り組む。
	カーボン排出量可視化・削減支援事業	8,180	経営体質の強化	製品ライフサイクル全体のカーボン排出量の可視化・削減のための取組を支援	中小企業のものづくり現場における製品ライフサイクル全体のカーボン排出量の算定・可視化と排出量削減の取組を支援するとともに、ゼロカーボンの必要性等について普及啓発しました。	・カーボン排出量可視化支援:121件 ・排出量削減支援:10件	取引先から排出量の算定を強く要請されている企業はまだ限定的であり、カーボン排出量の削減は重要と認識しているものの、取組を行っていない企業が多い。行動を促すことが必要。	簡易に可視化できる機器を工技Cに導入、企業への貸し出しを通じ、企業の取組拡大を目指す。
新規	越境ECを活用した海外市場での販路開拓支援事業(北米)	3,465	中小企業の販路開拓	越境ECサイト(北米)での県産品の販路拡大を支援	大手越境ECサイト運営事業者が展開する北米のサイト(米国Amazon)に県産品を集めた特集コーナーを開設し、約5か月間販売しました。	・参加事業者数:8社 ・出品数:10品	・アフターコロナにおいて、ECを通じた消費が定着することが見込まれるため、越境EC運営会社と連携し、海外で販路拡大を目指す県内事業者を支援する必要がある。	・今後更に市場規模が拡大すると見込まれるため、継続して実施していく。
新規	シンガポールで開催される国際食品見本市への長野県ブース設置・運営業務	8,469	中小企業の海外への販路開拓	シンガポールで開催された展示商談会に出展し、事業者の販路拡大を支援	シンガポールで開催された国際的な食品見本市「FOOD JAPAN 2023」(R5.10.11～13開催)に長野県ブースを設置し、県内10事業者の出展支援を行いました。	・参加事業者数:10社 ・商談件数:132件	・コロナ禍等による国内需要の低迷を踏まえ、県産品の海外への販路開拓を目指す事業者を支援する必要がある。	・シンガポールの販路開拓については民間で輸出支援を行う動きが広がっており、今後は重点国にシフトし、実施していく。

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の方向性
新規	香港で開催される国際見本市への長野県ブース設置・運営業務	11,890	中小企業の海外への販路開拓	香港で開催されたアルコール国際見本市に出展し、県内酒蔵の販路拡大を支援	香港で開催された国際見本市「香港インターナショナル・ワイン&スピリッツフェア2023」(R5.11.3～5開催)に長野県ブースを設置し、県内12蔵の出展支援を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加事業者数:12蔵</li> <li>商談件数:303件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本酒の国内需要が低迷する中、海外に販路開拓を図ることが重要であり、今後も各酒蔵に対して海外販路の機会を創出することが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も継続的に海外販路拡大の機会を創出する必要があり、長野県酒造組合等のニーズを踏まえ、ターゲットエリアを絞り、継続支援していく</li> </ul>
新規	フランスで開催される国際見本市への長野県ブース設置・運営業務	15,790	中小企業の海外への販路開拓	フランスで開催されたアルコール国際見本市に出展し、県内酒蔵の販路拡大を支援	フランスパリで開催された国際見本市「Wine Paris&Vinexpo Paris2024」(R6.2.12～14開催)に長野県ブースを設置し、県内9蔵の出展支援を行いました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加事業者数:9蔵</li> <li>商談件数:67件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本酒の国内需要が低迷する中、海外に販路開拓を図ることが重要であり、今後も各酒蔵に対して海外販路の機会を創出することが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も継続的に海外販路拡大の機会を創出する必要があり、長野県酒造組合と等のニーズを踏まえ、ターゲットエリアを絞り、継続支援していく</li> </ul>
新規	国内販路開拓事業(大都市圏における県産品販路拡大支援事業)	23,100	中小企業の販路開拓	中小企業のマーケティングを支援	大都市圏の商業施設での催事の開催し、県内企業の販路開拓を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催回数:7回</li> <li>売上総額:16,373万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価高に伴う原材料費等の製造コスト高騰による商品価格の値上げにより販売に苦慮する事業者を支援する必要がある。</li> </ul>	引き続き事業実施する。

## (2)創業、次世代産業の創出と集積等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性
	起業・スタートアップ支援事業	93,246	創業の促進	創業予備群の掘り起こしや創業意欲を高め、多様な創業スタイルを支援	県内の地域課題解決に向けて創業する者に対し、創業に要する経費を助成するとともに、創業後間もない企業に対する伴走型の支援を実施することで、多様な創業スタイルを支援しました。令和4年度に創業初期段階における金融支援のための官民連携ファンド「信州スタートアップ・承継支援ファンド」を創設。投資先企業のサポートや広報等を通じた側面支援を実施しました。また、令和5年度には、新たに女性起業相談窓口の設置、ポータルサイトでの情報発信など更なる創業のすそ野拡大に取り組んだ。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーシャルビジネス創業支援金 23者採択</li> <li>・信州アクセラレーションプログラム 6者採択</li> <li>・ベンチャーコンテスト 15組発表</li> <li>・ベンチャーサミット 9社発表</li> </ul> スタートアップステーション ・相談対応 638件 ・セミナー 20回	これまでの相談受付体制に加えて、創業初期段階における金融支援施策を充実する中で「信州型スタートアップ・エコシステム」の構築が進んだ。 今後は、同エコシステムが有効に活用されるよう県内各地における連携体制の充実等を行っていく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の取組に加えて、女性起業家向けの支援や各支援策の定着に向けた情報発信を行い、起業の裾野拡大を図る。</li> <li>・次世代産業の創出に向けてスタートアップ企業と県内事業者の協業促進を図る。</li> </ul>
再掲	小規模事業経営支援事業	2,264,927	経営体質の強化	小規模事業者の経営の改善発達を支援	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回・窓口相談件数:134,176件</li> <li>・講習会等参加者数:37,861人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模事業者数が減少傾向にある中で、小規模事業者のニーズに応えられる広域的・高度専門的な支援体制の構築が求められている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることができるよう、効果的な支援体制の構築に向け、引き続き取り組む必要がある。</li> </ul>
再掲	中小企業融資制度資金	167,418,877	経営体質の強化	中小企業の円滑な資金調達を支援	金融機関及び長野県信用保証協会と協働して、低利の融資を行うことにより、中小企業の事業活動に必要な資金を円滑に供給しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業関係資金 融資実績:50億円</li> <li>・利用件数:1,116件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済状況等に合った制度への見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の資金需要に対応するため、経済状況、社会情勢、国の制度の動向等を考慮し、時代に合ったより一層効果的な制度となるよう、随時見直ししていく。</li> </ul>
	信州ITバレー構想推進事業	85,376	次世代産業創出	産学官連携により信州ITバレー構想を推進	IT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITバレー構想」の実現に向けて、信州ITバレー推進協議会を運営し産学官の連携体制を整備するとともに、県内IT企業の新たなビジネス創出を促すため、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む産学官コンソーシアムを活用した連携プロジェクトを支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会の運営</li> <li>・連携プロジェクト補助:10件</li> </ul>	ITビジネス創出について、補助制度等は県内企業への認知度が向上しているものの、より一層の周知が課題。また、コンソーシアムを構成するにあたり、連携先企業の選定が難しい事例があったことから、県内企業同士のマッチングに注力することも必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ITビジネス創出支援事業の一層の周知に向け、より効果的な周知媒体を検討し認知度向上を図る</li> <li>・デジタルソリューションマッチングサイト「NIX」の効果的な活用やコーディネーターによる相談支援等を通じ、新たなマッチング機会の創出や市場ニーズに対応したプロジェクトの創出を引き続き支援</li> </ul>
	支援機関の連携によるイノベーション創出事業	29,120	次世代産業創出	産学官連携を手段とした中小企業の研究開発を支援	支援機関等の力を結集して産業イノベーションの創出に向けた産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県産業振興機構の事業を補助しました。	研究開発プロジェクト推進件数:13件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更なる県内企業の成長と産業振興を図るには、他分野への展開や異業種との連携などプロジェクトの広がりを促進する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)長野県産業振興機構の一貫支援機能を活用し、他の支援機関とも連携した動的な支援を新たに展開し、プロジェクトの組成・推進を図っていく。</li> </ul>
	航空機産業振興事業	31,998	次世代産業創出	航空機システム産業の集積と全県への波及を支援	航空機システムに関する高度人材の育成や研究開発等を推進するため、エス・バードにおける人材育成から研究開発、実証試験までの一貫体制の構築や、県内企業の航空機産業への参入などを支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機産業に取り組む企業数:105社</li> <li>・研究開発支援件数:5件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中小企業が航空機産業に参入するには、品質保証等高いハードルがあるため、国等と連携し、参入支援を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症等による航空機産業の需要低迷期から需要回復期に向けて、県内企業の挑戦を支援する取組を進めていく。</li> </ul>
	産学官連携技術開発推進事業	13,040	次世代産業創出	産学官連携による技術開発の活性化に向けた技術開発プロジェクトの構築と工業技術総合センターの応用研究機能の強化	研究シーズ等について、コンサルティングファームによる評価等を踏まえて、応用研究につなげるテーマを選定し、技術開発プロジェクトを推進しました。	技術開発プロジェクト推進件数:9件	研究シーズ等の企業への橋渡しとしての技術開発プロジェクトの推進に加えて、企業ニーズに基づく共同研究の更なる推進が必要である。	産学官連携の更なる推進のため、研究シーズ等の応用研究、及び、公募(企業提案)により産業界から研究課題を吸上げる取組を試行していく。
	工業技術総合センター事業	419,080	次世代産業創出	工業技術に関する試験研究及び県内企業に対する技術支援	県内中小企業の技術支援機関として、技術相談や依頼試験、機器利用・研究開発等を行い、企業の技術課題の解決を支援しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術相談件数:18,333件</li> <li>・依頼試験件数:24,662件</li> <li>・施設利用件数:12,857件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中小企業が川下産業の課題を的確に把握し、生産性を向上させ、基盤技術を強化するなど、技術開発力や提案力を上げるための取組が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内中小企業の先端技術の獲得や基盤技術の強化を支援し、技術課題解決、技術提案力強化を図っていく。</li> </ul>
	特許情報利用促進事業	4,458	次世代産業創出	中小企業の知財活動を支援	特許情報に関する相談、特許情報の検索方法の指導、特許提供企業と特許導入企業間の仲介等、特許情報の活用を支援しました。	相談対応件数:3,921件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の知財活動における相談ニーズが増えているため、継続的に支援を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、特許情報に関する相談、特許情報の検索方法の指導、特許提供企業と特許導入企業間の仲介等、中小企業の特許情報の活用を支援する。</li> </ul>

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性
	有望プロジェクト事業化促進事業	9,996	次世代産業創出	中小企業等が取り組む中核技術を活かした研究開発の事業化を支援	中小企業等が取り組む中核技術を活かした研究開発において、技術の用途展開可能性の探索、技術の競争優位性の検証、用途の事業化に向けての戦略策定支援を行いました。	事業化戦略策定等支援件数:3件	・優れた技術を活かした研究開発について、事業化の成功確率を高めていくことが必要である。	・引き続き、優れた技術の用途探索、優位性検証、事業化戦略策定支援等により、事業化を促進する。
	DXソリューション提案事業	10,017	次世代産業創出	中小企業等が取り組むAI・IoTを活用した生産現場の課題解決を支援	県内中小企業のAI・IoT化及びデジタル化そのものではなく、これらの先端技術により収集したデータの効果的な活用を促進し、県内製造業の競争力及び課題解決力の強化に向けた取組を支援しました。	・AI・IoTを活用する共同研究数:4件 ・インストラクター派遣件数:2件	・支援するプロジェクトの事業化の促進や、工場以外の小売り・流通などの幅広い産業分野でのDX支援を引き続き行っていく必要がある。	・研究開発支援による事業化加速や、成果の公表によりニーズを持つ企業の掘り起こしを図る。また、幅広い産業分野のDXを推進する。
	信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業	64,603	次世代産業創出	中小企業等が取り組む医療機器の開発・事業化やグローバル展開を支援	県内企業の超精密加工技術や信州大学の材料技術を活かした、医療機器分野への県内企業の参入を促進するため、新たな医療機器の開発・事業化や医療機器部材の国内外大手メーカーへの提案を支援しました。	・事業化開発支援件数:79件	・成長期待分野の一つである医療機器分野への県内企業の参入を促進していくことが必要である。	・引き続き、中小企業等が取り組む医療機器の開発・事業化やグローバル展開を支援する。
	ゼロカーボン技術事業化促進事業	56,356	次世代産業創出	中小企業等が取り組むゼロカーボン関連技術の開発・事業化を支援	県内企業の持つ技術と親和性の高い産業分野の研究會を設置し、その活動等を通じて、CO2削減に向けた技術の開発・事業化を支援しました。	事業化支援件数:98件	・脱炭素社会の実現に向け、県内企業のゼロカーボン関連技術開発を促進していくことが必要である。	・引き続き、中小企業等が取り組むゼロカーボン関連技術の開発・事業化を支援する。
新規	EV関連産業クラスター形成促進事業	9,054	次世代産業創出	県内製造業を中心としたEV関連産業クラスターの形成を促進する。	EVの製造に不可欠な「キーパーツ」等を調査・分析し、県内製造業が高いシェアを確保できる部品を探索。その調査結果を事業報告会にて報告し、県内企業によるEV関連部品の開発を支援しました。	・EVのキーパーツの調査分析(主要部品20点の中から県内企業の技術と親和性の高い部品5点を深堀調査) ・報告会開催:1回	・EV車とエンジン車では、構成部品だけでなく、根本的な構造や設計思想に違いがあることから、EV車に係る更なる知見を蓄積してもらう必要がある。	・EV車の構造分析・分解調査等を通じて、県内製造業のEV関連部品の開発を促進する。
	「食」と「健康」ラボ機能形成事業	14,456	次世代産業創出	しあわせ信州食品開発センターに「食」と「健康」ラボ機能を形成し、機能性食品など「からだに優しい食品」づくりを支援	新食品開発スペシャルアドバイザーを配置し、ニューノーマルな生活にマッチした安心・安全な新食品開発の助言を行うとともに、信州大学農学部において、伝統技術を踏まえた新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施しました。 また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発を推進しました。	・商品化支援件数:12件 ・履修時間120時間、修了者10名 ・新商品開発プロジェクト:5件 ・研究会、講演会:2回	・消費者ニーズや時代に見合った機能性食品等の開発が求められている。	・多様化する消費者ニーズに対応するため、大学や支援機関、産業界と連携しながらマーケットインの発想による食品開発のできる人材育成や機能性食品等の開発を支援する。
	「発酵・長寿」ブランド形成事業	5,516	次世代産業創出	科学的エビデンスを確立するとともに、県産加工食品を広く国内外に発信し、「発酵・長寿」ブランドを形成	「発酵・長寿県」宣言の具現化に向けて、発酵食品を中心とした県産食品の価値向上のための「発酵・長寿」ポータルサイトを活用して、県民から募集したレシピを動画とともに発信しました。	・新規レシピ及び動画の掲載数:4件	・消費者ニーズに対応した新しい食習慣の発掘及び発酵食品等の魅力発信が必要。	・県産発酵食品の魅力県外や海外へ発信するため、発酵・長寿ポータルサイトのリニューアルを行い、英語表記や門館企業等が持つ発酵食品の優位性を情報発信し、「発酵・長寿」ブランドを形成
	再生可能エネルギー普及総合支援事業	7,000	次世代産業創出(新たな製品・サービス開発支援)	再生可能エネルギーの利用促進及び事業化支援	市町村やNPO、中小企業等が行う熱利用事業及び固定価格買取制度(FIT制度)等を活用して行う再生可能エネルギー電気を供給する発電事業を実施するための調査設計や施設整備事業などに対して助成しました。	助成件数 小水力発電事業1件	・ゼロカーボン戦略に掲げる再生エネルギーの増加のため、熱利用事業についても推進が必要だが、そのメリットの認知が十分でない上に初期コストの負担もあり、普及が進んでいない。 ・FIT認定等を受けて行う再生エネルギー発電事業については、通常よりも高い価格で売電ができるため投資回収を見込みやすいが、発電所建設に係る初期コストの負担が大きい。 ・地域金融機関において再生エネルギー発電事業への融資実績が少なく、中小事業者等にとって、十分な融資が受けにくい状況がある。	・熱利用事業への支援により、地域主導による再生エネルギー事業を促進 ・エネルギー自立地域の確立を後押しするため、再生エネルギー活用をめざす地域協議会の活動を支援 ・市町村や地域事業者等による再生エネルギーを活用した発電事業に対し、ゼロカーボン基金を活用した収益納付型補助金による支援を継続



新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性
	産業集積強化推進事業	1,399,813	産業集積	信州をけん引する産業を振興することにより、地域産業の活性化を図る	今後成長が見込まれる産業分野の企業や、研究開発型企業等を重点とする誘致活動を推進することにより、共同研究・企業間取引を促進し、県内企業の稼ぐ力を高めるための支援を実施しました。	企業立地件数:20件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高騰や海外経済の不透明感等の影響により、企業の設備投資は軟調な中、引き続き企業誘致の推進が必要</li> <li>・ゼロカーボンの実現に向け先進的・戦略的に取り組む企業の集積が必要</li> <li>・信州ITバレー構想の推進により善光寺門前などを中心にIT企業・人材の集積が進みつつあり、引き続き、IT企業・人材の県内での活躍の場を増やしていくことが必要</li> <li>・女性・若者から選ばれる県づくりを推進するため、多様で柔軟な働き方が選択できる企業の集積が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、市町村と連携し企業立地を支援するとともに、関連企業とのつながりを強化し、着実な移転を促進</li> <li>・ゼロカーボンの実現に向けた企業立地を更に促進するための方策を検討</li> <li>・若者が活躍でき、つながり人口を増加させるIT企業の誘致を促進</li> <li>・女性や若者にとって魅力ある雇用を創出するため、本社等移転促進助成金の対象となる事業部門の拡充の他、子育て施設等の対象への追加について検討</li> </ul>
	長野県産業投資応援助成金	1,238,700	産業集積	製造業等のものづくり産業を営む法人等の投資を応援し、雇用の確保、地域経済の発展を図る	地域経済の持続的発展と雇用の確保を図るため、地域の中核となる企業が、県内に工場等を新・増設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用し、環境への配慮を行う場合に助成金による支援を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定件数:8件、生産設備投資予定額:24,117,280千円</li> <li>・助成額(予定):1,397,700千円</li> <li>・新規雇用予定数:68人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高騰や海外経済の不透明感等の影響により、企業の設備投資は軟調な中、引き続き企業誘致の推進が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、市町村と連携し企業立地を支援するとともに、関連企業とのつながりを強化し、着実な移転を促進</li> </ul>
	ICT産業立地助成金	117,900	産業集積	情報サービス等の立地を促進し、雇用の確保、地域経済の発展を図る	信州ITバレー構想の実現に向けた取組としてIT企業・IT人材の集積を図り、県内産業のDX促進に資する情報サービス等の立地を促し、地域経済の発展を図るため、長野県に新たに事業所を開設する情報サービス業等について助成金による支援を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定件数:9件</li> <li>・新規雇用予定数:322人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信州ITバレー構想の推進により善光寺門前などを中心にIT企業・人材の集積が進みつつあり、今後はIT企業・人材の県内での活躍の場を増やしていくことが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者が活躍でき、つながり人口を増加させるIT企業の誘致を促進</li> </ul>
	グローバルな「NAGANOの食」価値向上推進事業	9,089	次世代産業創出	食品のアップサイクルに向け、フードテック技術の活用を推進するため、技術有する企業とのマッチングや新商品開発の取組みを支援する。	フードテック技術の活用を推進するため、専門のコーディネーターを配置し、フードテック技術を有する企業とのマッチングや試作研究指導などの相談支援及び研究会・セミナーを開催しました。また、食品のアップサイクル等による商品開発に係る経費の一部補助を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発支援件数:10件</li> <li>・セミナー・研究会開催件数:4回</li> <li>・補助事業による新商品開発:2件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康志向や環境志向など消費者の価値観が多様化している。こうした食の需要に対応するため、フードテック技術をかつようした、持続可能な食品産業ビジネスの創出へ向けた取組が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、専門のコーディネーターによるマッチングや技術相談支援及び研究会・セミナーを開催し、フードテック技術の活用を推進する。また、新商品の試作開発を進めるため、補助事業の活用拡大を図っていく。</li> </ul>

(3)地域に根差した産業の振興等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性
	商店街共同活動支援事業	1,800	商業・サービス業振興	商店街振興	県内商店街団体が行う人材育成事業等に対し助成しました。	研修会参加者数:128人	新型コロナウイルス感染症による客足や売上の減少、消費者の行動変化などによる、ニューノーマルへの対応や人材の育成	他県の取組等を参考にし、アフターコロナ時代を生き抜く商店街について研究し、商店街の中核となる人材の育成を図る
	リゾートテレワーク推進事業	19,404	商業・サービス業振興	リゾートテレワークを推進し、新たな人の流れの創出、IT人材の誘致及び地域の活性化を図る	「信州リゾートテレワーク」(ワーケーション)のPRとして、企業への訴求力の高いメディアとのタイアップ広告やホームページ等による情報発信を実施。また、リゾートテレワークの推進に取り組む県内自治体等で構成する「信州リゾートテレワーク推進チーム」を立ち上げ、情報交換などを通じて、地域のネットワーク形成や優良事例の横展開を支援しました。	・メディアタイアップ広告 ・ホームページ改修、SNSの更新 ・推進チーム全体会2回、分科会2回実施 ・イベント開催:参加者81人	・県内先行地域とそれ以外の地域の事業実施状況・実績の差が大きい。 ・ワーケーションに取り組む地域が全国的に増加しており、メディアの取材も落ち着きつつあるため、県として積極的な発信と工夫が必要。	・地域のネットワーク形成や優良事例の横展開を支援することで県全体の魅力向上につなげる。 ・イベントの開催により、都市圏の企業等に信州リゾートテレワークを通じた出会い・交流や新たな価値の創造を発信する。
再掲	小規模事業者経営支援事業	2,264,927	経営体質の強化	小規模事業者の経営の改善発達を支援	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	・巡回・窓口相談件数:134,176件 ・講習会等参加者数:37,861人	・小規模事業者数が減少傾向にある中で、小規模事業者のニーズに応えられる広域的・高度専門的な支援体制の構築が求められている。	・商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることができるよう、効果的な支援体制の構築に向け、引き続き取り組む必要がある。
再掲	中小企業連携組織支援事業	186,968	経営体質の強化	中小企業者の事業活動の共同化や経営基盤を強化	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。	・相談助言回数:9,524件 ・講習会参加者数:1,514人	・商工業者数が減少傾向にある中で、中小企業者による事業活動の共同化や、経営資源の相互補完を図ろうとする活動に対し、積極的な支援が求められている。	・中小企業の活動を促進し経営基盤強化を図るため、中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などに県の継続的な関与が必要である。
	信州健康ゼロエネ住宅普及促進事業 (信州健康ゼロエネ住宅助成金)	235,329	地場産業振興	信州の恵まれた自然環境と森林資源を活かし、資源や経済などの地域内循環を考慮した2050ゼロカーボンに資する質の高い住宅の普及	ZEH水準を超える断熱性能を有し、県産木材を活用するとともに地域工務店で施工した信州健康ゼロエネ住宅に対して助成しました。	・資源や経済などの地域内循環とZEH水準を超える省エネ化を図った。 ・助成実施件数:新築174件 リフォーム81件	住宅分野におけるゼロカーボン達成に向けて、信州健康ゼロエネ住宅をはじめとする高い省エネ性能を有する住宅の普及が求められている。	省エネ性能の取組が遅れている建売住宅や、ZEH化リフォームを行った買取再販住宅についても、助成の対象とし、信州健康ゼロエネ住宅の普及促進を図る。
	木造建築物の担い手確保に向けた啓発事業	1,600	建設産業振興	大工技能者の仕事の魅力を伝えることによる木造建築物の担い手の確保・育成を促進、関係団体と連携した中学生の職場体験の拡大を図る。	中学校へのキャリア教育の一環として、大工技能者を派遣し、木材加工の実演指導を行いました。	中学生の建築分野への就業意欲の向上を図った 実施中学校:4校、14クラス、376名参加	将来の木造建築の担い手が育つ環境整備を多面的に行う必要がある。	引き続き、将来の担い手となる中学生への普及啓発等を行う。
	優良技術者表彰制度事業	1,033	建設産業振興	・技術者の資質の向上と建設工事等の品質の向上及び適正な施工の確保を図る。 ・若手技術者の技術力向上に対する意欲を高め、将来の建設技術を担う技術者が育つ環境を整備する。	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰などにより、建設産業における活力向上を支援しました。	・優良技術者表彰制度事業を行って努力している企業や技術者、若手技術者を評価することにより、資質の向上及び意欲の向上を図った。 ・優良技術者表彰 表彰:98名(内、若手部門23名)	・将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行う必要がある。	・引き続き、優れた取り組みを行った技術者の表彰を行うとともに、将来の担い手となる高校生の就労促進事業等、担い手育成事業を行う。
	建設産業の次世代を担う人づくり推進事業	1,965	建設産業振興	教育現場に必要な専門性を補完し、実践的・直接的に若者に働きかけ、建設産業への理解を深め、就業意欲の向上を図る。	一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で、測量、設計、工事のプロセスを自ら実践する建設技術実践プロジェクトを5校で実施しました。また、2級土木・建築施工管理技士資格及び測量士補の資格取得を支援する資格試験準備講座を7会場で実施しました。	・建設系学科高校生の建設産業への就業意欲の向上を図った。 ・実施校卒業生における建設産業への入職割合:67%	・将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行う必要がある。	・引き続き、将来の担い手となる高校生の就労促進事業等、担い手育成事業を行う。
再掲	「食」と「健康」ラボ機能形成事業	14,456	様々な業種の応援	しあわせ信州食品開発センターに「食」と「健康」ラボ機能を形成し、機能性食品など「からだに優しい食品」づくりを支援	新食品開発スペシャルアドバイザーを配置し、ニューノーマルな生活にマッチした安心・安全な新食品開発の助言を行うとともに、信州大学農学部において、伝統技術を踏まえた新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施しました。 また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発を推進しました。	・商品化支援件数:12件 ・履修時間120時間、修了者10名 ・新商品開発プロジェクト:5件 ・研究会、講演会:2回	・消費者ニーズや時代に見合った機能性食品等の開発が求められている。	・多様化する消費者ニーズに対応するため、大学や支援機関、産業界と連携しながらマーケットインの発想による食品開発のできる人材育成や機能性食品等の開発を支援する。

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性
再掲	「発酵・長寿」ブランド形成事業	5.516	様々な業種の応援	科学的エビデンスを確立するとともに、県産加工食品を広く国内外に発信し、「発酵・長寿」ブランドを形成	「発酵・長寿県」宣言の具現化に向けて、発酵食品を中心とした県産食品の価値向上のため「発酵・長寿」ポータルサイトを活用して、県民から募集したレシピを動画とともに発信しました。	新規レシピ及び動画の掲載数:4件	・消費者ニーズに対応した新しい食習慣の発掘及び発酵食品等の魅力発信が必要。	・県産発酵食品の魅力を県外や海外へ発信するため、発酵・長寿ポータルサイトのリニューアルを行い、英語表記や企業等が持つ発酵食品の優位性を情報発信し、「発酵・長寿」ブランドを形成
再掲	グローバルな「NAGANOの食」価値向上推進事業	9.089	様々な業種の応援	食品のアップサイクルに向け、フードテック技術の活用を推進するため、技術有する企業とのマッチングや新商品開発の取組みを支援する。	フードテック技術の活用を推進するため、専門のコーディネーターを配置し、フードテック技術を有する企業とのマッチングや試作研究指導などの相談支援及び研究会・セミナーを開催しました。また、食品のアップサイクル等による商品開発に係る経費の一部補助を実施しました。	開発支援件数:10件 セミナー・研究会開催件数:4回 補助事業による新商品開発:2件	・健康志向や環境志向など消費者の価値観が多様化している。こうした食の需要に対応するため、フードテック技術をかつようした、持続可能な食品産業ビジネスの創出へ向けた取組が必要。	・引き続き、専門のコーディネーターによるマッチングや技術相談支援及び研究会・セミナーを開催し、フードテック技術の活用を推進する。また、新商品の試作開発を進めるため、補助事業の活用拡大を図っていく。
	長野県原産地呼称管理制度運営事業	7.056	様々な業種の応援	長野県産品のブランド化を推進	長野県原産地呼称管理制度による「シードル」、「米」の認定および、酒類の地理的表示(GI)「長野」による「日本酒」、「ワイン」の認定審査を実施し、地域ブランド力の強化を推進しました。	・長野県原産地呼称管理制度認定品(シードル:11品、米:34品) ・GI長野認定品(日本酒:167品、ワイン:172品)	・両制度の申請件数の増加 ・GIのメリットを活用するメーカー数の拡大	・関係団体や各部署との連携をより強化しながら、消費者や販売事業者等への認定酒のPRや制度説明を行い、両制度の認知度の向上及び申請件数の増加に繋げる。
	信州日本酒全国No1プロジェクト事業	12.098	様々な業種の応援	信州日本酒の酒質の向上による新たな需要の喚起	醸造専門家及び分析従事者を配置し、純米等の醸造技術の指導と県産酒米の活用促進により、酒質の向上を支援しました。	・全国新酒鑑評会金賞数:4位 ・製造技術研修会:2回 ・ブロック別講習会:4回 ・県外杜氏による研修会:1回	・全国新酒鑑評会金賞数:1位 ・純米等による新しい需要の開拓	・引き続き金賞受賞数全国No.1を目指し、作成した醸造マニュアルの普及等により醸造技術の向上を支援する。
	信州日本酒PR事業	900	様々な業種の応援	信州日本酒の魅力の効果的な発信	海外に向けた信州日本酒の認知度向上のため、信州日本酒やその造り手の魅力を伝える冊子を製作し、PRしました。	・日本酒ブックレットの増刷:5,000部	・継続的な信州日本酒の魅力発信	・長野県酒造組合と連携し、信州日本酒のより魅力的な情報発信に努める
	信州ワインバレー構想推進事業	311	様々な業種の応援	信州ワインバレー構想の推進に向けた取組の推進	令和5年3月に策定した「信州ワインバレー構想2.0」を周知するための冊子を作成しました。また、県内ワインバレー毎に開催される地域のワインの認知度向上に向けた取組みを支援しました。	・冊子の作成:500冊 ・支援ワインバレー数:1か所	・信州ワインバレー構想2.0の推進	・地域の連携・活動支援 ・観光との連携強化
	ワイン・シードル醸造技術支援事業	544	様々な業種の応援	ワイナリー及びサイダリーの醸造技術向上を支援	ワイナリー及びサイダリーの新規開業希望者を対象とした里親ワイナリーでの研修を支援しました。また、県内ワイナリー及びサイダリーの醸造技術向上に向けた研修会を開催し、高品質なNAGANO WINEの生産醸造体制を確保しました。	・里親研修受け入れワイナリー:4場 ・里親ワイナリー研修受講者数:5名 ・醸造技術研修会の開催:2回 ・揮発酸分析機器を用いた研修会の開催:1回	・経験の浅い新規ワイナリーに対し、品質の安定化を図るための醸造技術向上が必要	・ワイン・シードル醸造者に対する継続的な技術向上を支援する。
	NAGANO WINEブランド発信事業	10.629	様々な業種の応援	県産ワインの認知拡大	NAGANO WINEのブランド化に向け、PRや実需者向け商談会の開催を支援しました。また、NAGANO WINE公式HPによる掲載情報の充実やパンフレットの改訂を行いました。	・実需者向け商談会等の開催:2回 ・パンフレット印刷:5,000冊	・NAGANO WINEの認知度向上と消費拡大	・県内外一般消費者及び事業者向けの情報発信等により、NAGANO WINEのブランド化を推進する。
	信州地酒消費促進事業	5.019	様々な業種の応援	信州地酒の消費促進	県内の実需者にGI長野の魅力を発信するためトークショーを行いました。また、若者をターゲットにした地酒振興イベントや酒蔵メーカーが国際コンクールに出品する費用を支援しました。	・地酒振興イベントの開催:1回 ・国際コンクール出品:12社	・信州地酒の認知度向上	・地酒振興イベントや国際コンクール出品費用の支援の継続
再掲	伝統工芸品支援事業	244	様々な業種の応援	中小企業の販路開拓を支援	伝統的工芸品月間(11月)を中心に伝産関係機関、国、県が一体となり、作り手と使い手が直接対話、交流できる場を設けて、伝統的工芸品の普及、PRを図りました。	負担金による催事開催:1か所	・県外産地と県内産地の作り手の交流促進 ・県外に向けた魅力発信。	・当事業を継続し、引き続き全国規模の展示会で県内産地の販売機会の確保を行う。
再掲	伝統的工芸品産業後継者育成・販路拡大支援事業	6.607	様々な業種の応援	中小企業の販路開拓、後継者育成等を支援	伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援しました。	・技術伝承講習会参加者数:68人 ・展示会参加産地数:36産地(長野県伝統工芸品展(松本市)/信州ハンドクラフトフェスタ2023(長野市))	・生活様式の変化による需要の減少や担い手不足と高齢化の問題により、産地を取り巻く状況は厳しく、後継者確保と販路開拓の両輪での支援が必要である。	・引き続き、展示販売会等への出展等による売上の拡大を支援するとともに、講習会を開催し後継者確保・育成を支援する。

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性
	伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業助成金	1,440	様々な業種の応援	中小企業の後継者育成を支援	伝統的工芸品の後継者育成・確保のため、新規就業者と事業者に対する助成金を支給しました。	・交付決定数:3者	・伝統的工芸品産業の後継者不足の原因の一つには、後継者候補の育成費用の問題があり、支援が必要である。	・新規就業者の生活と事業者への育成費用補助を継続する。
再掲	伝統的工芸品Reブランディング支援事業	9,823	様々な業種の応援	中小企業の後継者確保、ファン拡大のための支援	産地インターンシップを開催し、人材確保を支援したほか、若年層を中心とした伝統的工芸品のファンの拡大を目的に、県内初の高校生アイドルグループ(17限目のフルール)及び県内メディアと連携した魅力発信を実施しました。	・インターンシップの開催:2産地、新規就業者候補2名誕生 ・県内メディアでの発信:6回	・県内伝統的工芸品は認知度の低さが課題となっており、若者を中心とした発信力強化が求められる。	・引き続き認知度向上のための支援を実施する。
再掲	伝統的工芸品産業地域内循環支援事業	2,200	様々な業種を応援	中小企業の販路開拓を支援	県内企業が伝統的工芸品を活用して行う取組に対し補助することにより、伝統的工芸品の活用促進を支援しました。	伝統的工芸品の活用等支援件数:11件	・変化する価値観等に対応するには、伝統的工芸品産業単体ではなく、様々な業種との連携が求められている。	・当補助事業を継続し、幅広い業種での伝統的工芸品の活用等を促進、新たな需要創出を図っていく。
再掲	地域資源製品開発支援センター事業	10,751	様々な業種の応援	中小企業の商品開発等を支援	総合プロデューサーを配置し、中小企業等が行う地域資源を活用した製品開発等を企画段階から商品化まで一貫して支援しました。	・支援件数:121件 ・商品に至った件数:9件	・豊富で多様な地域資源を活用し、高付加価値な製品を開発するためには、中小企業等の単独での取組では限界がある。	・工業技術総合センターの各技術部門や関係機関とも連携し、中小企業等の創意ある商品化の取組を支援し、「売れる良いものづくり」を推進する。
	全国旅行支援事業	5,278,792		旅行者に対する宿泊・日帰り旅行代金の割引等により、県内の観光需要を喚起	国内旅行者に対する宿泊・日帰り旅行代金の割引を行うとともに、県内観光施設で使用できる「観光クーポン」を発行しました。	・全国旅行支援 割引販売数:3,717,208件 ※延べ実績	R5.6.30にて事業終了	割引に頼らない誘客施策を実施
	信州観光キャンペーン事業	31,601		県内各地域の魅力を発掘、発信し、「滞在・周遊型」観光の推進を図る	信州キャンペーン実行委員会を通じ、県内市町村や旅行会社等との連携のもと、首都圏等での交通広告や誘客キャラバン等のプロモーションを展開しました。 北陸新幹線延伸を見据え、JR西日本との連携による関西圏への誘客プロモーションを推進するほか、沖繩県からの誘客促進に向け、現地旅行会社との商談会等を実施しました。	・県外での誘客キャラバン実施数:11回 ・JR西日本との連携による誘客プロモーション件数:4件	北陸新幹線敦賀延伸線や大阪・関西万博開催を契機とした関西圏からの観光誘客促進	・「Go Nagano. Go Nature.」をテーマとした本県ならではの観光の魅力を活かしたプロモーションの展開 ・北陸新幹線敦賀延伸線や大阪・関西万博開催を契機とした関西圏へのプロモーションの強化
	観光地域づくり推進事業	31,082		世界水準の山岳高原観光地づくりに向けて、DMO等の運営課題への支援や、意欲ある地域と連携した持続可能な観光地域づくりを推進	DMO等のマネジメント体制強化を支援するため研修等やネットワーク強化に向けた連絡会議等を実施しました。 また、サステナブルツーリズム推進に取り組む先進地域と協働する実証事業等の実施や先進地域の取組波及を目的としたシンポジウム等を開催しました。 長野県観光の強みであるスノーリゾートの課題や今後の方向性について検討するため、スキー場関係者や有識者等を交えた懇談会を実施しました。	・DMOや観光事業者の連携等に向けた連絡会議開催(2回)、経営改善・人材育成支援(3件) ・サステナブルツーリズム実証事業実施地域:2地域、地域の調査・分析:5地域 ・スキー場関係者や有識者等との懇談会開催回数:2回	DMO経営やマーケティング、プロモーション等に関する専門人材(知見)の不足や、安定的な運営を行うための財源の確保	県内の各DMO等が、持続可能な組織運営の下、戦略的な観光地域づくり、観光振興施策(広域的な取組を含む)を展開できるよう、観光機構等と連携しながら、DMO運営やマーケティング等に関する専門的な助言等の支援を展開していく
	観光誘客促進事業	216,944		隣県と連携した広域観光の促進、「長野県観光マップ」の作成等により、本県の魅力を県内外に発信	県内主要観光地や季節の見どころを全県地図にわかりやすく表示した「長野県観光マップ」を作成し配布しました。 旅行会社・観光協会等を対象とする商談会の開催や、旅行商品の造成やプロモーションに係る経費への助成を実施しました。	・観光マップ発行部数:15万部 ・旅行商品造成支援件数:6件 ・事業再構築・生産性向上に取り組むアクティビティ事業者:58者	・本県の強みを生かした旅行商品の造成	・本県の強みである自然を活かしたアクティビティ等の観光コンテンツの展開
	信州フィルムコミッションネットワーク推進事業	9,275		ロケ誘致及びロケ支援を通じたロケ地の聖地化	県内のフィルムコミッション団体、市町村等で構成する信州フィルムコミッションネットワーク(SFN)連絡会議を開催しました。 ロケ誘致活動を実施しました。(制作会社等へのロケ誘致、公開作品のPR)	・連絡会議:2回 ・ロケ誘致、ロケ支援数:6件	・ロケ誘致等の営業強化及び取組の発信強化	・県各地のネットワーク会員との定期的な情報交換・連携により、各地域の受入体制の強化、スキルアップを図る。
	MICE誘致促進事業	7,156		交流人口の拡大による地域経済の活性化	MICEを県内に誘致するため、信州首都圏総合活動拠点にMICE誘致推進員1名を配置し、県関係機関、市町村等と連携した誘致活動を実施しました。 市町村等と連携し、県内で開催されるMICEの主催者に対する事業経費を補助しました。	・補助件数:3件	・関係団体との連携強化 ・受入可能施設に関する情報発信	・引き続き、市町村等関係団体と連携し、本県の自然環境を活かして国内外からMICEを誘致する。

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性
	スポーツコミッション運営事業	1,223		スポーツ大会やスポーツ合宿等の誘致を通じたスポーツツーリズムによる地域経済の活性化	事前合宿等の誘致を行うため、長野県スポーツコミッション事務局に誘致推進員を配置しました。 長野県スポーツコミッション顧問等と連携し、海外からの事前合宿等の誘致を推進しました。	スポーツ合宿誘致件数:31件	・東京オリパラ後も恒久的に活用されるための海外チームとの関係構築 ・市町村や関係団体との連携の強化 ・コロナにより大幅に減少した国内のスポーツ合宿の誘致	・海外のチームにトレーニングキャンプ地として活用してもらおうためのPRを検討する。 ・市町村や関係団体と連携し、旅行代理店等への営業活動等のPRにより、国内のスポーツ合宿の誘致を促進する。
	「アルクマ」を活用した長野県PR事業	6,536		長野県PRキャラクター「アルクマ」を活用したプロモーションを展開し、誘客促進及びファン獲得による情報拡散を図る	長野県PRキャラクター「アルクマ」による観光情報発信と誘客促進に取り組めました。 ・アルクマキャラバン隊の派遣、Webサイト、SNS等での情報発信 ・イラスト、着ぐるみの利活用	・キャラバン隊派遣回数:25回 ・イラスト使用数:603件 ・着ぐるみ貸出回数:308回	貸出体制の整備・クオリティ維持管理を継続的に実施しパフォーマンスの向上や利用拡大に努める。信州・長野県を代表するアイコンとして活用の幅を広げ情報発信力の強化、宣伝、誘客効果の向上を図る。	・引き続き各種イベントに出演することで長野県の観光PRを推進していくとともに、SNSを活用した情報発信等を積極的に展開していく。
	ユニバーサルツーリズム推進事業	3,936		誰でも安心して楽しめる旅行を提供できるよう観光地域づくり	信州大学と連携し、ユニバーサルツーリズムに係る専門知識をもつ人材の育成講座の実施や、特別支援学校等と連携した学習旅行の実証事業を実施しました。また、ユニバーサルツーリズムの実施に要する専門機器等の導入に対する補助のほか、取組地域の拡大に向けたセミナーを開催しました。	・人材養成講座開催数:2回 ・実証事業に取り組む学校数:7校 ・専門機器導入補助件数:7件 ・セミナー開催数:3回	・全国の先進地＝信州ユニバーサルツーリズムの情報発信・認知度向上 ・教育現場(学習旅行)での活用の検討・拡大 ・ユニバーサルフィールド(コース)の拡大	・メディアでのPR等、認知度向上のための情報発信の強化 ・教育委員会との連携の強化。(小・中・特別支援学校等での学習旅行の実証事業の実施) ・新しい観光地域等の専門人材の育成
	観光業就業促進・生産性向上対策事業	5,199		県内観光業経営層の育成	観光業が持続可能で稼ぐ産業へと発展するため、市場変化への対応や人材定着のための労務改善等に向けた人材育成プログラムや、観光業の人材確保を後押しするため、学生等に対する観光業の魅力を活かしたインターンシップを実施しました。 また、信州おもてなしマイスター間の交流促進とおもてなしの向上に向け、マイスターの活動共育やおもてなしに係る講義等を実施しました。	人材育成講座回数:6回 県内観光地へのインターンシップ参加者数:25人 交流機会開催数:1回	・コロナ禍による雇用環境の変化 ・外的要因が経営に与える影響の大きさ	・県内事業者やDMOのニーズを確認しながら、セミナーや講座開催をしていく。 ・引き続き、県内観光地域や事業者と連携し、インターンシップを開催していく。
	観光情報の戦略的発信強化事業	104,087		デジタルマーケティングの強化及び効果的かつ戦略的な情報発信	県公式観光サイト「Go NAGANO」により、顧客の関心に合わせたコンテンツ配信を充実するほか、ターゲティング広告の配信等、戦略的な情報発信を推進しました。 協力施設を通じて観光客からアンケートを収集するプラットフォームや、コアな長野県ファンを聴取する「ながのファンコミュニティ」の運営を通じ、デジタルマーケティングを推進しました。 また、「Go NAGANO」にサイト閲覧者に対するマーケティング機能を付加するとともに、マーケティングに基づき、本件の強みや特色である自然やアクティビティをテーマとする戦略的プロモーションを展開しました。	・Go NAGANOでの記事コンテンツの配信数:233件(日本語:78件、多言語:155件) ・マーケティング基盤の運営:2件 ・デジタルマーケティング機能実装件数:1件	・GoNAGANOにきたユーザーを別の記事へ誘導(回遊)する導線について改善する取組が必要 ・新規記事掲載、既掲載記事のブラッシュアップにより常に最新情報を掲載するなどして、リピーターを増やす取り組み強化が必要。	顧客の嗜好を分析して関心の高いコンテンツを充実させ、効果的かつ戦略的な情報発信を行うことで、長野県観光の見込み客を増やす。
	Japan Alps Cyclingブランド構築事業	3,000		世界水準の山岳高原リゾートを実現する重要なコンテンツとして自転車の活用による観光地域づくりを推進	県内でサイクルツーリズムの推進に取り組むJapan Alps Cyclingプロジェクトとの連携により、総合サイト「Japan Alps Cycling」の運営や地域の取組を主導する人材の育成や県1周ルートのPRを実施しました。	・県1周ルート「Japan Alps Cycling Road」の指定 ・PRイベント開催数:4回	・会員や関係団体との連携の強化 ・Webサイトの情報充実 ・コンテンツの磨き上げ(道路整備や案内看板設置などのハード面、サイクリストに魅力あるルート設定や立ち寄りスポットの紹介などのソフト面)	・Webサイトの改修による多言語対応化などの情報発信力の強化 ・市町村設定サイクルルートと連携した情報発信の実施 ・区間、地域ごとのルートの特色・ターゲットの明確化とそれぞれに特化したプロモーションの実施
	インバウンド誘致促進事業	103,710		訪日外国人旅行者の誘致プロモーション事業、商品造成、受入環境の整備	(一社)長野県観光機構、国及び他の都道府県等との連携のもと、海外旅行会社や顧客に対して継続的な情報発信を実施するとともに、グリーン期の需要喚起、長期滞在及び一人当たりの観光消費額の向上を図るための商品造成を実施しました。	・高付加価値旅行市場向けの商談会出展 独:商談17件、豪:商談22件 ・高付加価値旅行市場ウェビナー参加者数 独:21名、北米:54名 ・ATWS北海道にてアドベンチャーツーリズム関係者を招いた7日間のエクスカッション実施 ・訪日教育旅行の学校交流サポート:45件(1,287人)、視察受入7件(76人) ・多言語マップ制作:計5.5万部	・量から質への転換に伴い、欧米豪を中心とした高付加価値市場でのプロモーションの強化。	・各市場の特性に応じたデジタルプロモーションや、新たに米・豪・独にコーディネーターを配置する等、重点的なプロモーションの展開
	信州首都圏総合活動拠点運営事業	192,246		首都圏における観光情報の発信、信州商品の販売、イベントの開催など、銀座NAGANOの運営。	県産品の物販、観光案内の実施、定期イベントの開催、県内市町村や事業者等のイベントスペースの貸し出し、メディアへの情報提供等により、総合的な信州の魅力発信を行いました。	・銀座NAGANO年間来場者数:75万人 ・リピーターやコアな信州ファンの育成	・首都圏の顧客のニーズを把握し、より効果的な情報発信の検討・実施 ・業務委託先である長野県観光機構との連携強化 ・運営上の課題解消や機能強化を図るため改修必要	・信州の魅力を広く首都圏に発信するために、コト、ヒト、モノをトータルに発信。 ・内装改修工事を行い10月下旬を目途にリニューアルオープン。

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性
	地域が輝く信州農山村発イノベーション推進事業	13,585	地場産業振興	6次産業化・地域資源の活用促進	6次産業化等に取り組む農業者等の付加価値向上を図るため、信州6次産業化推進協議会による事業者へのサポート活動を実施しました。財務知識、加工技術の習得、商品力強化に向けたセミナーを開催しました。	・支援対象者 5事業者 ・研修会参加者 32名	商品の販売力の強化、販路の開拓など、6次産業化に取り組む事業者の経営改善に向け、専門的な知識や経験を踏まえた助言などを継続して行っていくことが必要。	・信州6次産業化推進協議会と連携し、経営改善を目指す事業者に対し、専門家の派遣や研修会の開催などにより支援を行っていく。
	「おいしい信州ふーど」の魅力発信事業	1,187	地場産業振興	県産農産物等のブランド化及び消費・販売拡大	県産食材のPRのための冊子「おいしい信州ふーど」魅力発見ガイドを県内外のイベントで配布しました。「おいしい信州ふーど」の認知度向上や消費拡大等を図るため、「おいしい信州ふーど」ネットを活用した旬のトピックスやイベント情報などの情報発信や、オール信州共進会in京都に合わせた信州プレミアム牛肉販売促進フェアを開催しました。	・「おいしい信州ふーど」SHOPの登録: 1,592店舗 ・有機米等給食の実施: 18カ所 ・信州プレミアム牛肉取扱店舗数: 465店舗	・県産農産物の消費拡大につながる新たな視点による情報発信やターゲットを絞った県内実需者向け情報発信の強化が必要。	・エシカル消費につながる地産地消の情報発信を強化するとともに、県内の実需者ニーズに応じた情報発信を行い、県産農産物の利活用を促進する。
	食の地域内循環推進事業	3,553	地場産業振興	県産農産物の域内消費の拡大	信州の伝統野菜の消費拡大と認知向上を図るため、飲食店と連携してメニューを提供し、また地域で料理教室等を実施、特設webページでの生産者取材記事掲載を含む情報発信を実施しました。地域食材の観光分野での活用と消費拡大を図るため、観光事業者が地産地消に係る新たな取組みを支援しました。有機農産物の消費拡大と理解促進を図るため、県立特別支援学校等での有機米と一部学校で有機野菜を用いた給食を提供し、併せて食育活動を実施しました。持続可能なローカルフードビジネスの創出に向けたプラットフォームの形成、研修会、戦略会議を開催し、県産小麦を活用した新商品開発の支援を実施しました。	・信州の伝統野菜スタンプラリー参加店舗: 38店舗 ・取組支援: 6事業者 ・有機米等給食の実施: 18カ所 ・プラットフォーム参加団体数 155者	自発的に地産地消の取組が行われるよう、各事業の実施に併せ、消費者への啓発が必要。	・観光分野での支援を引き続き実施し、事業者と県民意識の向上を図る。 ・市町村等へのコーディネーターの派遣などにより、引き続き有機農産物等の給食での活用を推進する。
	「NAGANOの食」輸出拡大事業	27,325	地場産業振興	県産農産物等の輸出拡大	県産農産物等の継続的で安定した商業ベースでの輸出拡大を図るため、生産者、流通業者など関係事業者と連携し、輸出先国での長野フェアを開催しました。輸出先国の実需者ニーズに対応し、輸出向けに農産物の生産・出荷を行う産地の取組や輸入に関する規制に対応するための認証の取得等を支援しました。本県の強みを活かした輸出拡大を戦略的に進めるため、「ぶどう(クイーンルージュ®)」「コム」「花き」を重点品目と位置付け、輸出先国を明確にした、バイヤー招へいや現地小売店等での集中的な販売促進活動を展開しました。(対象国:台湾(ぶどう、コム)、カタール(ドーハ国際園芸博覧会(花き))	・農産物等輸出実績: 24.8億円(R5)	・海外ニーズに対応した県産農産物や農産加工品の生産・流通の促進 ・対象国毎の輸入条件(植物検疫・残留農薬基準等の規制)への対応 ・海外における県産農産物の競合他産地との差別化による有利販売	・長野県農産物等輸出事業者協議会の活動を通じて輸出に意欲的な事業者の掘り起こしを図るとともに、輸出向け農産物の生産・出荷に取組む産地の育成を支援する。 ・輸出関連事業者と連携した継続的で安定的な商業ベースの輸出に戦略的に取り組むため、「ぶどう」についてはシンガポールを、「コム」についてはアメリカ(ハワイ州)を、「花き」については台湾・シンガポールを対象に、海外の有力なバイヤー等の招へいによる産地視察・商談を行うほか、魅力発信・販売促進活動を展開する。
	高性能林業機械導入推進事業	79,506	地場産業振興	素材生産作業の効率性・安全性の向上	間伐材等の素材生産コストの低減と労働安全性の向上を図るため、林業事業者の高性能林業機械等の導入支援や高性能林業機械のオペレーターを養成しました。	・高性能林業機械等の導入: 10台	・導入した高性能林業機械等を効率的に活用するための林業事業者の現場管理体制の構築、人材の育成	・本県の素材生産量目標の達成のため、引き続き高性能林業機械等の導入やオペレーター養成を支援
	木材産業循環成長対策事業	143,044	地場産業振興	県産材を効率的・安定的に供給する基盤づくりや木質バイオマスの利用促進を図る体制を構築する	県産材の加工及びバイオマス利用に係る施設整備を支援しました。	・県産材製品出荷量: 87千m <sup>3</sup>	・原木を製品に加工する事業者の基盤整備と育成が必要	・引き続き、事業者の基盤整備と育成を図り、林業・木材産業の競争力を強化する
	おためし立地チャレンジナゴ	12,369	産業集積	地域課題を解決する波及効果の高い企業の誘致を図る	8市町村から提案のあった地域課題を委託業者とともにブラッシュアップし、課題解決に資する企業を募集、応募のあった企業と市町村とのマッチングを行いました。	・地域課題に対する応募: 61社155提案 ・県内立地: 1件(他3者が立地検討中)	・マッチング数が増加する中で、市町村と企業のマッチング後のフォロー体制の強化と広域展開が必要	・事業をさらに継続し、新たな自治体への展開を推進する。 ・マッチング後に事業展開が見込まれるプロジェクトのフォローを行うため、他機関との連携を強化する。 ・本プロジェクトにて長野県への立地が見込まれる企業に、市町村と連携して支援する。

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性
再掲	長野県産業投資応援助成金	1,238,700	産業集積	製造業等のものづくり産業を営む法人等の投資を応援し、雇用の確保、地域経済の発展を図る	地域経済の持続的発展と雇用の確保を図るため、地域の中核となる企業が、県内に工場等を新・増設し、一定数以上の常勤雇用者を新たに雇用し、環境への配慮を行う場合に助成金による支援を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定件数: 8件、生産設備投資予定額: 24,117,280千円</li> <li>助成額(予定): 1,397,700千円</li> <li>新規雇用予定数: 68人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価高騰や海外経済の不透明感等の影響により、企業の設備投資は軟調な中、引き続き企業誘致の推進が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、市町村と連携し企業立地を支援するとともに、関連企業とのつながりを強化し、着実な移転を促進</li> </ul>
再掲	ICT産業立地助成金	117,900	産業集積	情報サービス業等の立地を促進し、雇用の確保、地域経済の発展を図る	信州ITバレー構想の実現に向けた取組としてIT企業・IT人材の集積を図り、県内産業のDX促進に資する情報サービス業等の立地を促し、地域経済の発展を図るため、長野県に新たに事業所を開設する情報サービス業等について助成金による支援を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定件数: 9件</li> <li>新規雇用予定数: 322人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>信州ITバレー構想の推進により善光寺門前などを中心にIT企業・人材の集積が進みつつあり、今後はIT企業・人材の県内での活躍の場を増やしていくことが必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者が活躍でき、つながり人口等を増加させるIT企業の誘致を促進</li> </ul>

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性
-------	-----	-------------	-----	---------------	---------	----	----	-----------

(4)小規模企業者の事業の振興 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性
再掲	小規模事業経営支援事業	2,264.927	経営体質の強化	小規模事業者の経営の改善発達を支援	商工会、商工会議所及び各連合会が行う巡回・窓口相談、講習会等の経営改善普及事業に対し助成しました。	・巡回・窓口相談件数:134,176件 ・講習会等参加者数:37,861人	・小規模事業者数が減少傾向にある中で、小規模事業者のニーズに応えられる広域的・高度専門的な支援体制の構築が求められている。	・商工団体自らが組織の機能強化と効率化を図ることができるよう、効果的な支援体制の構築に向け、引き続き取り組む必要がある。
再掲	中小企業連携組織支援事業	186.968	経営体質の強化	中小企業者の事業活動の共同化や経営基盤を強化	長野県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などの事業に対し助成しました。	・相談助言回数:9,524件 ・講習会参加者数:1,514人	・商工業者数が減少傾向にある中で、中小企業者による事業活動の共同化や、経営資源の相互補完を図ろうとする活動に対し、積極的な支援が求められている。	・中小企業の活動を促進し経営基盤強化を図るため、中小企業等の組合の設立支援、巡回相談、講習会開催などに県の継続的な関与が必要である。



(5)雇用の機会の確保等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性
	認定職業訓練助成事業	59,953	産業人材育成	中小企業や中小企業の団体が自ら実施する人材育成を支援	事業主や事業主の団体が従業員に対して行う職業訓練のうち、国の基準を満たし知事の認定を受けた訓練を実施する中小企業等に対し、訓練の運営費等を補助しました。	訓練修了者数 ・普通課程:121人 ・短期課程:1,028人	・認定職業訓練の訓練生数(特に短期課程)の確保	・認定職業訓練は民間の在職者職業訓練で地域産業の人材育成上重要であるため、引き続き必要な支援を行い訓練の実施を促進する。
	産業人材育成支援センター事業	6,241	人材育成	産業人材の育成	産業労働部内に設置している「産業人材育成支援センター」を中心に、県内産業界に必要な人材の育成・確保や県民のライフステージに応じたキャリア形成などについて、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク」と一体となって総合的に人材育成を支援しました。	・講座・研修サイト登録件数:7,352件	・DXやリカレント・リスキリングの理解促進を図る必要がある。 (ネットワーク会議での意見交換におけるデジタル人材の育成やリカレント・リスキリングの推進に向けた課題)	・ポータルサイトによる県内の産業人材育成に関する情報発信の強化を図るとともに、ネットワーク会議等を通じた団体等との連携・協力により、産業人材の確保・育成の取組を推進する。
	在職者訓練事業	27,041	人材育成	産業人材の育成	長野県産業人材育成支援センターが行う産業人材カレッジの主要講座として県内の中小企業の在職者を主な対象に技術・技能・経営等に関するスキルの向上を支援しました。	・スキルアップ講座参加者数:1,518人(目標2,300人) ・技術講座参加者数:48人(目標64人)	・企業からは、引き続き基本的な技能・技術を学べる講座の需要が高い。	・企業のニーズに応じて、基本的な技能等を習得する講座を展開するほか、時代の変化に対応した講座(デジタル分野等)の充実を図る。
	地域と未来をつなぐゼミ事業	13,680	人材育成	産業人材の育成	中学生、特別支援学校生を対象として、マイスターや企業経営者等による地域産業を知るための体験講座・講話等の実施に加え、子どもたちへ地域産業、企業の魅力を伝える地域の主体的な取り組みの充実に向けたモデル事業として地域の産業展等に職業体験ブースを設置する取り組みを実施しました。	・地域と未来をつなぐゼミ:114講座(目標75講座)	・地域の主体的なキャリア教育の取り組みの県内各地域への展開	・各地域において地域産業を知るためのキャリア教育活動の展開が自主的に展開されるよう気運醸成を図る。
	ITスキル習得・再就職トータルサポート事業	57,287	人材育成	産業人材の育成	35歳以下の若者を対象に、IT分野での正社員就職に必要な知識とスキル習得のオンライン型職業訓練と再就職支援を一体的に実施しました。	・訓練修了者数:33人(目標60人) ・就職決定者数:20人	・効果的な就職に向けた支援	・求める働き方に合わせた求人・インターンシップの提案や、受講生と企業のマッチングイベントを導入するなどの取組により、効果的な就職支援を実施していく。
新規	デジタルスキル学び直し支援事業	22,150	人材育成	産業人材の育成	育児や介護で働き方に制約がある等の事情により、再就職に困難を抱える求職者を対象に、在宅で受講可能な短時間・短時間のオンライン型職業訓練と再就職支援を一体的に実施しました。	・訓練修了者数:92人(目標60人) ・就職決定者数:30人	・効果的な就職に向けた支援	・求める働き方に合わせた求人・インターンシップの提案や、受講生と企業のマッチングイベントを導入するなどの取組により、効果的な就職支援を実施していく。
新規	女性デジタル人材育成インターンシップ事業	14,872	人材育成	産業人材の育成	求職中の女性を対象に、デジタルの実践的な職業訓練や県内のデジタル関連企業等でのインターンシップの場の提供を通じて、デジタルスキル習得と就職支援を一体的に実施しました。	・受講者数:58人(目標30人) ・インターンシップ受講者数:14人 ・就職決定者数:7人	・既存のインターンシップ設定時間では受講が難しい方に配慮した訓練内容や時間等の検討 ・受講者が希望する求人が少なく、就職に繋がらない。	・より受講しやすくするため、インターンシップ時間の短縮等の改善を図るとともに、インターンシップ受入企業の拡充や、よりきめ細かなキャリアカウンセリング等により、就職につながる支援の強化を図る。
	工科短期大学校・技術専門学校運営事業	430,033	人材育成	産業人材の育成	新規学卒者・求職者等に対して、就業に必要な技能・知識を習得するための職業訓練を実施しました。	・工科短大 定員充足率:92.5% 就職率:98.9%(目標100%) ・技術専門学校 定員充足率:49.2% 就職率:93.5%(目標95%)	・定員充足率の改善に向けたカリキュラムの見直しや機器整備を通じて、地域ニーズに応えた魅力的な校づくりを進めていく。 ・企業、地域のニーズを勘案しながら訓練科の機能強化を図るとともに、高校生から見た技術専門校の魅力・認知度を高める。	・定員充足率の改善に向けたカリキュラムの見直しや効果的なPR方法 ・企業、地域のニーズを勘案しながら訓練科の機能強化を図るとともに、高校生から見た技術専門校の魅力・認知度を高める。
	民間活用委託訓練事業	306,871	人材育成	職業能力開発の支援	求職者等の就職を促進するため、就職に必要な技能・知識を習得する職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。	・定員充足率:68.5% ・就職率:72%(目標75%)	・定員充足率の改善に向けた訓練内容の見直しや効果的なPR方法	・求職ニーズ等を把握しながら効果的な職業訓練を行い、求職者に対する就職支援を実施していく。

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性
	技能検定及び表彰実施事業	76,080	人材育成	技能習得意欲の増進及び技能水準の向上	技能習得意欲の増進及び技能水準の向上等を図り、技能尊重気運を醸成することを目的とし、技能検定の実施や各種技能競技大会等の開催のほか、卓越技能者表彰等各種表彰を行いました。	・技能検定受検者数:5,204人(目標4,900人) ・高校生の受検者数:384人	・受検者数の増加につながる効果的なPR方法	・引き続き関係機関と協力しながら、事業を継続し、技能に対する社会一般の評価を高め、技能の向上と振興を図る。
	障がい者民間活用委託訓練事業	41,914	人材育成	障がい者の職業能力開発の支援	障がい者の雇用を促進するため、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した多様な職業訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施しました。	・定員充足率:63.2% ・就職率:38.6%(目標55%)	・定員充足率の改善に向けた訓練内容の見直しや効果的なPR方法	・障がい者の訓練ニーズ等を把握しながら効果的な職業訓練を行い、障がいのある求職者に対する就職支援を実施していく。
	ジョブカフェ信州運営事業(シューカツNAGANO若者・企業応援プロジェクト事業)	57,608	人材確保 雇用促進	学生を含む40代前半までの若年者の就業を支援するとともに、未就職者や非正規就労の若年者の正規雇用を促進	・若年者の職業的な自立を図るため、40代前半までの若年者や離職を余儀なくされた方々に対して、キャリアコンサルティング、就職情報の提供、職業紹介のサービスをワンストップで提供しました。	・就職者数:728人	・人手不足が深刻化するなかで、利用者数が減少傾向にあるが、早期離職等による求職者は一定数いることから引き続き雇用の促進に取組む必要がある。	・キャリアコンサルタントやセミナーにおいてオンラインを活用することや、外部への出張相談回数を増やすことなどにより、利用者数の増加を図る。 ・働くことに対してイメージが持てない若者に対し、個々に応じた就労体験を提供する。 ・SNS等を活用し、情報発信の強化に努める。
	障がい者雇用支援事業	8,892		障がい者雇用の促進	障がい者雇用に取り組む企業のためのセミナーや企業見学会を開催しました。また、セミナー等参加企業を対象として、雇用に向けて実際に行動できるよう個別相談支援を実施しました。また、障がい者を雇用していない企業が新たに障がい者を雇った場合に助成金の交付したり、障がい者雇用に関する情報を掲載したポータルサイトを運営しました。	・セミナー参加企業数:121社 ・オンライン見学会参加企業数:77社 ・個別相談支援企業数:111社 うち新規障がい者採用数:19社43名	法定雇用率引き上げや、それに伴って障がい者雇用義務のある対象事業所の拡大等も踏まえ、県内企業における障がい者雇用の促進に引き続き取り組む必要がある。	障がい者の就労を支援する専門機関等と連携しながら、県内事業所を対象としたセミナーや企業見学会、個別相談支援等の取組を引き続き実施し、障がい者雇用の促進を図る。
	プロ人材就業補助金交付事業	5,381	人材確保 雇用促進	専門人材の県内への還流を促進	経営の中枢を担う人材が不足している企業等が都市部等から専門的な能力や経験を有する人材を受け入れる際に必要な費用の一部を助成しました。	・補助件数:13件	・県内企業の県外からの専門人材の確保をはじめ関係機関を通じて、引き続き県内事業所への周知に努める。	・長野県プロフェッショナル人材戦略拠点に資するため、本事業の活用を一層促進する必要がある。
	シルバー人材センター支援事業	6,638	人材確保 雇用促進	(公社)長野県シルバー人材センター連合会への支援	高齢者の活力ある地域づくりを促進するため、公益社団法人長野県シルバー人材センター連合会が行う、就業確保、会員の拡大などの活動を支援しました。	就業率(請負・委任):92.1%	・少子高齢化が進行する中、社会の活力を維持し、地域を支える担い手として高齢者の活躍が期待されている。	・高齢者の多様な就業機会を確保するため、シルバー人材センターの円滑な運営を引き続き支援する。
再掲	伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業助成金	1,440	人材の育成・確保	中小企業の後継者育成を支援	伝統的工芸品の後継者育成・確保のため、新規就業者と事業者に対する助成金を支給しました。	交付決定数:3者	伝統的工芸品産業の後継者不足の原因の一つには、後継者候補の育成費用の問題があり、支援が必要である。	新規就業者の生活と事業者への育成費用補助を継続する。
再掲	伝統的工芸品Reブランディング支援事業	9,823	人材の育成・確保	中小企業の後継者確保、ファン拡大のための支援	産地インターンシップを開催し、人材確保を支援したほか、若年層を中心とした伝統的工芸品のファンの拡大を目的に、県内初の高中生アイドルグループ(「7限目のフルール」)及び県内メディアと連携した魅力発信を実施しました。	・インターンシップの開催:2産地、新規就業者候補2名誕生 ・県内メディアでの発信:6回	県内伝統的工芸品は認知度の低さが課題となっており、若者を中心とした発信力強化が求められる。	引き続き認知度向上のための支援を実施する。
再掲	伝統的工芸品産業後継者育成・販路拡大支援事業	6,607	人材の育成・確保	中小企業の販路開拓、後継者育成等を支援	伝統的工芸品の持つ魅力をアピールし、販路開拓を進めるとともに、伝統的技術・技法の継承など産地の実情に応じた後継者の育成・確保を支援しました。	・技術伝承講習会参加者数:68人 ・展示会参加産地数:36産地(長野県伝統工芸品展(松本市)/信州ハンドクラフトフェスタ2023(長野市))	生活様式の変化による需要の減少や担い手不足と高齢化の問題等により、産地を取り巻く状況は厳しく、後継者確保と販路開拓を両輪での支援が必要である。	引き続き、展示販売会等への出展等による売上への拡大を支援するとともに、講習会を開催し後継者確保・育成を支援する。
	労働相談事業	12,708	働きやすい職場環境づくり	労働相談への対応	労務事務所において、労働相談に応じ、労使関係の安定と適正な労働条件の確保を図りました。	相談件数:1,593件	・近年はパワーハラスメントや職場の人間関係に関する相談が増加するなど、相談内容が複雑化する傾向にある。	・労働者と事業主の多様化する相談内容に対応するため、職員の実質向上や県民に対する周知を図るなど着実に事業を実施していく。
	勤労者福祉施設運営事業	5	働きやすい職場環境づくり	勤労者福祉施設の管理・運営	勤労者福祉の増進に資するため、勤労者福祉施設の管理・運営を指定管理者(地元市)への委託により実施しました。	施設利用人数:3,467人	・労働問題審議会の方針を踏まえ、指定管理者(地元市)への施設移管を進める必要がある。	・勤労者の文化教養、体育及び娯楽の場として、施設を安全快適な状態で提供するよう努めつつ、地元市への移管に向けた協議を進める。

新規・再掲	事業名	決算額 (千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性
	多様な働き方普及促進事業	83,887	働きやすい職場環境づくり	企業に対する多様な働き方の普及	テレワークや短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入や従業員の処遇改善を企業に働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度の改定及び普及により、誰もが活き活きと働くことができる職場環境づくりを推進しました。	・アドバンス認証企業数:309社 ・社員の子育て応援宣言登録事業所数:1,614社	・多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくり推進し、県内産業を担う人材の確保・定着を図る必要がある。	・多様な勤務制度の導入に向けた企業への働きかけを引き続き実施するとともに、企業ごとの課題に合わせた伴走型による採用戦略の構築支援や、効果的な求人情報発信方法の取得支援を実施する。
	労働教育講座事業	1,851		労使双方に対する労働関係法令の周知	労使及び一般県民の労働関係法令や労働問題に関する知識と理解を深め、安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県内各地において開催しました。	参加者の満足度:91.07%	・労使間の紛争を未然に防止するため、労使双方が法令や制度等に対する知識と理解を深める必要がある。	・労働情勢の変化や相次ぐ労働関係の法改正に対応し、参加者のニーズに即した講座としていくため、引き続き内容の充実を図っていく。
再掲	「食」と「健康」ラボ機能形成事業のうち信州フードスペシャリスト育成プログラム	6,930	人材の育成・確保	食品産業に係る研究開発人材の育成	信州大学農学部と連携し、伝統技術を踏まえた新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施しました。	履修時間:120時間 修了者:10名	消費者のニーズや時代の流れに見合った食品開発のできる人材が必要。	・引き続き、伝統技術を踏まえて消費者ニーズに沿った新商品開発やマーケティング知識の醸成を行うため、県内食品製造業の研究・開発人材育成事業を実施する。
新規	男性の育児休業取得促進事業	638	働きやすい職場環境づくり	希望する誰もが育児休業を取得しやすい職場環境整備の推進	男性の育児休業取得促進を目的とした特設サイトを開設し、育児休業に関する情報や育児取得促進に取り組む企業へのインタビュー記事を掲載し、情報発信を行いました。	インタビュー記事掲載企業数:5社	男性の育児取得率は女性と比較して低い状況であり、取得率の向上へのさらなる支援が必要である。	・男性従業員が育休を取得しやすい職場環境を整備し、実際に取得者がいた企業等に対し奨励金を支給することで、企業の取組を後押しする。 ・企業向けセミナーを開催して広く意識啓発を図るとともに、育休を取得しやすい業務体制整備を伴走型で支援する。
新規	地域就労支援センター事業	81,965	人材確保 雇用促進	就職困難者と人手不足企業とのマッチングによる人材確保・雇用促進	障がい者のある方、子育て中の女性をはじめとして、就職に困難を抱える方に対して、就業相談を実施するとともに、人手不足事業者とのマッチングを通じて、県内の人手不足の解消を図りました。	求職申込者:2,164名 就業決定者数:395名	県内の雇用情勢は堅調に推移しているが、希望に合った就業が決まらない方が一定数存在している。	就職に困難を抱える方の就業にあってはきめ細かな支援が求められることから、引き続き地域就労支援センターによる支援を継続。

(6)産学官連携等の推進等 事業一覧

新規・再掲	事業名	決算額(千円)	大項目	事業の目的・主旨(簡潔に)	事業の実施状況	成果	課題	今後の取組の方向性
再掲	信州ITバレー構想推進事業	85.376	次世代産業創出	産学官連携により信州ITバレー構想を推進	IT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITバレー構想」の実現に向けて、信州ITバレー推進協議会を運営し産学官の連携体制を整備するとともに、県内IT企業の新たなビジネス創出を促すため、地域課題解決や産業DXの推進に取り組む産学官コンソーシアムを活用した連携プロジェクトを支援しました。	・協議会の運営 ・連携プロジェクト補助:10件	ITビジネス創出について、補助制度等は県内企業への認知度が向上しているものの、より一層の認知度が課題。また、コンソーシアムを構成するにあたり、連携先企業の選定が難しい事例があったことから、県内企業同士のマッチングに注力することも必要	・ITビジネス創出支援事業の一層の周知に向け、より効果的な周知媒体を検討し認知度向上を図る ・デジタルソリューションマッチングサイト「NIX」の効果的な活用やコーディネーターによる相談支援等を通じ、新たなマッチング機会の創出や市場ニーズに対応したプロジェクトの創出を引き続き支援
再掲	支援機関の連携によるイノベーション創出事業	29.120	産学官連携等の推進	産学官連携を手段とした中小企業の研究開発を支援	支援機関等の力を結集して産業イノベーションの創出に向けた産学官連携プロジェクトを推進するため、(公財)長野県産業振興機構の事業を補助しました。	研究開発プロジェクト推進件数:13件	・更なる県内企業の成長と産業振興を図るには、他分野への展開や異業種との連携などプロジェクトの広がりを促進する必要がある。	(公財)長野県産業振興機構の一貫支援機能を活用し、他の支援機関とも連携した能動的な支援を新たに展開し、プロジェクトの組成・推進を図っていく。
再掲	「食」と「健康」ラボ機能形成事業	15.221	産学官連携等の推進	新食品開発スペシャリストアドバイザーを配置し、ニューノーマルな生活に合わせた安心・安全な新食品開発の助言を行うとともに、信州大学農学部において、伝統技術を踏まえた新たな食品づくりができる研究開発人材の育成を実施しました。 また、産学官連携体の「食」と「健康」ラボ研究会による、新食品開発プロジェクトの実施や食品開発に係る先端技術の講演会を開催し、新食品開発を推進しました。	・商品化支援件数:12件 ・履修時間120時間、修了者10名 ・新商品開発プロジェクト:5件 ・研究会、講演会:2回	・消費者ニーズや時代に見合った機能性食品等の開発が求められている。	・多様化する消費者ニーズに対応するため、大学や支援機関、産業界と連携しながらマーケティングの発想による食品開発のできる人材育成や機能性食品等の開発を支援する。	
再掲	再生可能エネルギー普及総合支援事業	7.000	次世代産業創出(新たな製品・サービス開発支援)	再生可能エネルギーの利用促進及び事業化支援	市町村やNPO、中小企業等が行う熱利用事業及び固定価格買取制度(FIT制度)等を活用して行う再生可能エネルギー電気を供給する発電事業を実施するための調査設計や施設整備事業などに対して助成しました。	助成件数 小水力発電事業1件	・ゼロカーボン戦略に掲げる再エネ生産量の増加のため、熱利用事業についても推進が必要だが、そのメリットの認知が十分でない上に初期コストの負担もあり、普及が進んでいない。 ・FIT認定等を受けて行う再エネ発電事業については、通常よりも高い価格で売電ができるため投資回収を見込みやすいが、発電所建設に係る初期コストの負担が大きい。 ・地域金融機関において再エネ発電事業への融資実績が少なく、中小事業者等にとって、十分な融資を受けにくい状況がある。	・熱利用事業への支援により、地域主導による再エネ事業を促進 ・エネルギー自立地域の確立を後押しするため、再エネ活用をめざす地域協議会の活動を支援 ・市町村や地域事業者等による再エネを活用した発電事業に対し、ゼロカーボン基金を活用した収益納付型補助金による支援を継続
	ものづくり企業応援事業	538	次世代産業創出	中小企業の技術・知名度の向上、販路開拓の促進	長野県内で企業活動続ける製造業者の優れた技術・製品を認定し、国内外に広く周知するとともに、優先的な支援を行い、更なる事業展開を促進しました。	・認定技術・製品数:7件	・県内中小企業の高い技術力や製品情報についてのさらなる掘り起こしが必要である。	・優れた技術・製品を引き続き認定及び優先的な支援を行うとともに、県内外へPRすることにより、県内企業の発展意欲の喚起及び販路拡大を図る。
再掲	優良技術者表彰制度事業	1.033	建設産業振興	・技術者の資質の向上と建設工事等の品質の向上及び適正な施工の確保を図る。 ・若手技術者の技術力向上に対する意欲を高め、将来の建設技術を担う技術者が育つ環境を整備する。	意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰などにより、建設産業における活力向上を支援しました。	・優良技術者表彰制度事業を行って努力している企業や技術者、若手技術者を評価することにより、資質の向上及び意欲の向上を図った。 ・優良技術者表彰 表彰:98名(内、若手部門23名)	・将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行う必要がある。	・引き続き、優れた取り組みを行った技術者の表彰を行うとともに、将来の担い手となる高校生の就労促進事業等、担い手育成事業を行う。
再掲	建設産業の次世代を担う人づくり推進事業	1.965	建設産業振興	教育現場に必要な専門性を補完し、実践的かつ直接的に若者に働きかけ、建設産業への理解を深め、就業意欲の向上を図る。	一線で活躍する技術者の指導のもと、県が提供する実際の建設現場で、測量、設計、工事のプロセスを自ら実践する建設技術実践プロジェクトを5校で実施しました。また、2級土木・建築施工管理技士資格及び測量士補の資格取得を支援する資格試験準備講座を7会場で実施しました。	・建設系学科高校生の建設産業への就業意欲の向上を図った。 ・実施校卒業生における建設産業への入職割合:67%	・将来の建設技術を担う技術者が育つ環境整備を多面的に行う必要がある。	・引き続き、将来の担い手となる高校生の就労促進事業等、担い手育成事業を行う。

再掲	木造建築物の担い手確保に向けた啓発事業	1,600	建設産業振興	大工技能者の仕事の魅力を伝えることによる木造建築物の担い手の確保・育成を促進、関係団体と連携した中学生の職場体験の拡大を図る。	中学校へのキャリア教育の一環として、大工技能者を派遣し、木材加工の実演指導を行いました。	中学生の建築分野への就業意欲の向上を図った 実施中学校:4校、14クラス、376名参加	将来の木造建築の担い手が育つ環境整備を多面的に行う必要がある。	引き続き、将来の担い手となる中学生への普及啓発等を行う。
	長野県中小企業振興審議会運営事業	378		中小企業の振興に関する調査審議	長野県中小企業振興審議会条例の規定に基づき、同審議会において中小企業の振興に関する重要事項について調査審議を行いました。	審議会の開催:2回	・更なる中小企業振興施策の検討が必要	・中小企業の振興を図るため、引き続き施策の検討を行うとともに着実に事業実施していく。